

日本を元気にする処方箋（中間とりまとめ）

“人が集い、行き交う” 国・街・地域

— 社会の架け橋として貢献する建設企業 —

2010年 4月9日

社団法人 日本土木工業協会

〔 要 旨 〕

日本を元気にする3つの処方箋

－ “人が集い、行き交う” 国・街・地域 の視点から－

(1) 大都市の国際競争力と魅力の向上

－ 日本を元気にするエンジン －

わが国の強みを活かして都市機能を高度化し、世界の人・企業を惹きつけ、女性や高齢者が安心して活躍する、魅力ある都市に再生

【主な施策】

- グローバル特区創設 ～日本の強みを見る化～
 - ・次世代環境・交通システム等の先進的な取り組みの海外実施（規制緩和・税制等の支援措置の統合・集中的投入）
 - ・医療ツーリズム醸成（医療目的ビザ発給等）等
- 国際的に魅力ある生活・労働環境づくり
 - ～内なる国際化～
 - ・大学の国際競争力強化（外国人研究者招聘等）
 - ・研究者の家族等のための環境整備 等
- 女性や高齢者が安心して活躍できる基盤づくり
 - ・多世帯近居・同居への税制優遇等の助成
 - ・駅空間の託児・医療・福祉拠点化 等

(2) 自立した地域社会の実現

－ 日本の元気の源泉 －

自然・歴史・文化等地域に根ざした資源を有効活用したモノやサービスを提供し、自ら付加価値を生み出すことで自立した地域社会を実現

【主な施策】

- 観光振興
 - ・祭り・イベントの広域圏連携
 - ・広域圏での取り組みへの交付金等の支援措置
 - ・子供帯同・多世帯交通割引制度 等
- 環境に優しい地域づくり
 - ・ストックの健康診断充実・コンバージョン等による長寿命化
 - ・自然環境及び景観の再生・保全 等
- 地域人材・産業の育成
 - ・地域リーダー人材の育成
 - ・農林水産業の高付加価値化 等

(3) 世界の課題にわが国の技術力で対応

－ 日本を元気にするフィールド －

低炭素型インフラ整備等、日本が有する優れた技術を世界的な課題解決に提供し、アジアを中心とする諸国と一体となった成長を実現

【主な施策】

- 低炭素型インフラ整備への貢献
 - ・環境施設（再生可能エネルギー施設等）、交通システム等の運営・メンテナンスも含めたパッケージ提供
 - ・わが国技術規格の国際標準化
 - ・官民一体のオールジャパン会社設立 等
- アジアにおける人材育成・交流の推進
 - ・企業における外国人留学生の雇用促進
 - ・わが国の法・基準等提供（英訳、技術指導等） 等

処方箋を受けて建設企業は

社会の架け橋として貢献する建設企業

－ マネジメント力を活かす視点から－

(1) グローバル特区づくりをサポート

- ・プロジェクトマネジメント力を活かして多分野にわたる先端技術・サービスを統合した次世代モデル都市づくりに貢献 等

〔課題〕

- ・官民パートナーリング促進に係る諸制度の整備
- ・民間の技術開発を支援・促進する仕組みづくり 等

(2) スtockマネジメントへの貢献

- ・インフラ更新・維持管理需要の定量化とCM、技術開発等を通じ、地域の建設企業と協働して安全・安心基盤の維持に貢献
- ・地域の資源を活かす街づくり、地域づくりの企画提案で交付金も活用した地域主権を促進 等

〔課題〕

- ・維持管理業務契約の長期化・広域化
- ・フィー業務に関する適切な発注制度 等

(4) 多様な人材の活用・育成

- ・外国人留学生（学位取得者）の採用・雇用
- ・講師派遣等により途上国の人材育成を支援 等

〔課題〕

- ・外国人留学生雇用促進に係る諸制度の整備 等

(3) インフラPFIへの積極的取組み

- ・国内外のPFI案件に、建設だけでなく運営・管理での貢献をも視野に、パッケージのまとめ役として積極的に参画 等

〔課題〕 国内PFI事業に係る法制度面での整備、海外展開を視野に入れた官民共同の国内実績づくり 等

目 次

はじめに	1
1．現状と課題	2
2．日本を元気にする3つの処方箋	4
- “人が集い、行き交う”国・街・地域の視点から -	
(1) 大都市の国際競争力と魅力の向上(日本を元気にするエンジン)	
(2) 自立した地域社会の実現(日本の元気の源泉)	
(3) 世界の課題にわが国の技術力で対応(日本を元気にするフィールド)	
3．社会の架け橋として貢献する建設企業	8
- マネジメント力を活かす視点から -	
(1) グローバル特区づくりをサポート	
(2) ストックマネジメントへの貢献	
(3) インフラPFIへの積極的取組み	
(4) 多様な人材活用・育成	
おわりに	12

はじめに

2008年秋以降、深刻化した世界同時不況は、わが国経済に強い影響を及ぼした。輸出の回復等により2009年10 - 12月期の名目GDPの伸びが7期ぶりにプラスとなったが、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ圧力は根強い等、予断を許さない状況にある。

一方、欧米諸国は着実に景気を回復させ、アジアの各国は急速な成長を遂げ存在感を高めている。グローバル化の流れの中で金融が実体経済に大きな影響を及ぼすようになり、また、モノやサービスの提供における国際競争は激化した。世界経済の構図は変容している。

このような経済の動向に加えて、本格的な人口減少と高齢化の進行といった社会構造の変化、国と地方の債務残高がGDPの1.8倍を超える財政状況等から、わが国の先行きに不安や閉塞感が広がっている。

こうした状況の下で、昨年末には新成長戦略の基本方針が閣議決定された。この基本方針に沿って施策の具体化等について検討が進められ、本年6月を目途に新成長戦略が取りまとめられる。新成長戦略に基づく政策が確実に実行され、わが国経済が浮揚し安定的な成長軌道に乗ることを期待したい。

本報告は、(社)日本土木工業協会 経営企画委員会に設置した特別WGにおいて、政府の新成長戦略を踏まえ、当協会の枠に捉われずに、“わが国を元気にする”方策、およびその中での“建設企業の貢献”の可能性について検討したものである。

1 . 現状と課題

「新成長戦略（基本方針）」（平成21年12月30日閣議決定、以下「新成長戦略」という。）を踏まえ、わが国経済社会の現状と課題を整理する。

（1）GDPギャップの解消

わが国経済は、30兆円と言われるGDPギャップを抱えている。供給過剰と需要不足の下では、企業側は賃金や雇用を調整し、また、設備投資意欲は減退する。これによって、消費と投資が減少し、さらに一層の供給過剰を招く、といった悪循環に陥らないよう、需要を喚起しなければならない。

新成長戦略は、**環境、健康、観光での需要創出**を提示しており、これを実現する方策を早急に具体化することが必要である。同時に、これら需要に見合ったモノやサービスを提供する産業を育成する視点が不可欠である。経済活動がグローバル化している中で、産業の国際競争力を強化するための対応も求められる。

（2）社会構造の変化への対応

わが国の人口は、2004年にピークを迎え、2005年からは減少に転じている。的確な**少子化対策**によって人口減少に歯止めをかけるとともに、成長力を維持するために、**労働力の確保、技術革新等**が必要となる。

少子・高齢化の進展により、2055年には、高齢者1人を労働人口1.2人（現時点では3人）で支えなければならない社会が到来する。社会保障費の自然増は、年間1兆円を超えるとされており、安定財源を確保することを含め、**持続可能な社会保障制度**を早急に確立しなければならない。

一方、大都市の国際競争力低下の懸念から、**真に必要なインフラの戦略的整備**も必要とされており、逼迫した財政制約の中、政策の目的、性格等によっては、**民間の知恵と資金**（1,400兆円の個人の金融資産を含む）を有効活用する視点も重要となっている。

さらに、フローからストックの時代に移行していることを踏まえ、安全・安心の確保の面から**ストックの戦略的維持管理**を的確に行うことが必要である。

(3) 地球規模の課題への取組み

地球温暖化の影響と考えられる自然環境の変化が深刻化しており、温室効果ガスの排出低減が世界的な課題となっている。

新成長戦略では、解決すべき第一の課題を「地球温暖化（エネルギー）対策」としている。都市・地域の構造や公共交通インフラを含む**経済社会のシステムを低炭素型に転換**していくことは必要不可欠であり、**目に見えるモデル**として示すことが対策の推進と定着に効果的である。

一方、急速な成長を遂げるアジアの各国では、大気汚染、水質悪化等の環境問題が深刻化しており、環境、資源・エネルギーが今後、これら各国での持続的発展の障害となる可能性が指摘されている。こうした課題に対し、わが国の技術・経験を活かすことは、新成長戦略が掲げる「**アジア経済戦略**」の一環とされているところである。

2 . 日本を元気にする3つの処方箋

“人が集い、行き交う”国・街・地域の視点から

前章に示した課題認識のもと、ここでは“人が集い、行き交う”国・街・地域という視点から、世界とのつながりの中での日本（都市、地域）を捉えて、わが国を元気にする処方箋として施策の方向性を提案する。

なお、「“人が集い、行き交う”国・街・地域」は、日本が元気である姿のイメージであるが、この視点は「わが国が持つ魅力や強み（例えば、豊かな国民生活を支える社会システムと技術力、自然との共生を図る伝統的考え方や生活様式、新しい技術や異なる文化を受け入れる柔軟性、四季折々の美しい風景、等々）を再確認し、これらを有機的に統合することによって、経済社会は活力を取り戻し、国内外の交流が活発に行われる」、このようなスタンスに立ったものである。

（補足）

“人が集い、行き交う”について

現状を踏まえて目指すべきわが国の将来の姿を描くとすれば、不安や閉塞感、それに起因した内向き思考が取り払われた、「活力ある経済社会」が大多数の共通のイメージとなるであろう。

「活力ある経済社会」から想起されることは、家族のふれあいをベースとして、住む人や働く人、学生、研究者、芸術家、旅行者等、様々な人が集い、行き交う社会のシーン、そして、その人々の様々な活動が展開される空間としての「住みたい、働きたい、学びたい、訪れたい」と感じる、魅力ある国、街、地域である。

国、街、地域の魅力は、安全・安心を基本要件として、就業、就学の機会を通じた人のつながり、さらには、おそらく歴史、風土、文化、そこで産出されるモノや提供されるサービス等の有形、無形の要素が交流・融合して、創出されていくものである。

(1) 大都市の国際競争力と魅力の向上

日本を元気にするエンジン

グローバルな都市間競争が激化する中においても、東京をはじめとする日本の都市が経済、社会、文化等の諸活動の主要な拠点として機能しつづけるため、“環境、健康、観光”を活かす形で都市機能を充実・高度化し、世界各国の人・企業を惹きつけるとともに、女性や高齢者を含む多くの人に活躍の場や楽しみの機会を提供する、魅力ある都市に再生する。

【主な施策】

- **グローバル特区の創設** ~日本の強みを見える化~
 - ・ 次世代環境・交通システムの導入、先端医療・情報（ICT・コンテンツ）・金融等の戦略・先端産業の育成及び外資誘致を行う**先進的なモデルプロジェクトの実施**（規制緩和、税制、予算等の省庁別・制度別支援措置の統合・集中的投入）
 - ・ **医療ツーリズム醸成**（医療目的ビザ発給、入国審査スムーズ化、医療機関の税制優遇等）
 - ・ ゲートウェイ機能の充実（航空自由化（オープンスカイ）推進、空港へのアクセス向上等）
- **国際的に魅力ある生活・労働環境づくり** ~内なる国際化~
 - ・ **大学の国際競争力強化**（最優秀の外国人研究者招聘等）、**外国人研究者等の家族・サポート人材のための環境整備**（インターナショナルスクール充実、メイド等の入国円滑化等）、留学生等への奨学金等各種支援拡充等
- **女性や高齢者が安心して活躍できる基盤づくり**
 - ・ **多世帯近居・同居への助成**（住宅取得・建替に係る贈与税・所得税減免等の**税制優遇**等）、託児・保育及び介護等の人材養成に係る助成（給料補填等）、時差出勤、在宅勤務の普及促進、**駅空間の託児・医療・福祉拠点化**

(2) 自立した地域社会の実現

— 日本の元気の源泉 —

自然、歴史、文化等地域に根ざした資源を有効に活用してモノやサービスを提供するとともに、集約化・大規模化、生産・加工・流通の一体化等により農林水産業の生産性の向上を図ることで、自ら付加価値を生み出し、自立した地域社会を実現する。

【主な施策】

➤ 観光振興

- ・ **祭り・イベントの広域圏連携**による規模拡大・魅力向上
(例) おかげ参り、四国 88 カ所参り、ツール・フランス、土佐よさこい・阿波踊り連携
- ・ 伝統文化と新しい文化の連携による双発効果の発現
(例) 温泉・紅葉観光+ポップ・カルチャー・フェスティバル、カジノ 等
- ・ 都道府県を超えた**広域圏での取り組みへの交付金等の支援措置**、有給休暇取得促進（バカンス法の検討等）、アジア諸国との休日調整等による混雑緩和・施設稼働率平準化、**子供帯同・多世帯交通割引制度**、官民連携した国内外への情報発信及びワンストップサービスの充実

➤ 環境に優しい地域づくり

- ・ **ストックの健康診断充実・コンバージョン等による長寿命化**
- ・ **自然環境及び景観の再生・保全**（農業近代化による耕作放棄地の削減・有効利用、里山保全、水源涵養事業等の推進）
- ・ コンパクトシティ化（LRT（次世代型路面電車）、自転車交通施設の整備・活用等）、再生可能エネルギーの利活用促進

➤ 地域人材・産業の育成

- ・ **地域リーダー人材の育成**（「地域の暮らし」「観光」教育充実、地方国立大学での産官学連携促進、地域就職要件付き奨学金給付等）
- ・ **農林水産業の高付加価値化**（輸出振興、農産物工場生産の研究開発に対する支援等）

(3) 世界の課題にわが国の技術力で対応

日本を元気にするフィールド

環境、医療、インフラ整備等、**日本が有する優れた技術を世界的な課題の解決に活かして**、世界各国の経済発展、環境保全、生活向上等に寄与する。特にアジアでは、社会・産業インフラの未整備が持続的な成長のボトルネックとなっており、インフラ整備に積極的に貢献していくことを通じて、アジアと一体となった成長を実現する。

【主な施策】

➤ 低炭素型インフラ整備への貢献

- ・ **環境施設**（上下水道、再生可能エネルギー施設等）、**交通システム**（地下鉄、新幹線等）等の分野における、機器輸出・建設だけでなく**運営・メンテナンスを含めたパッケージとしての提供**
- ・ **わが国技術規格の国際標準化**、先進的プロジェクト・技術の積極的な情報発信
- ・ **官民一体のオールジャパン会社設立**、国際協力銀行（J B I C）等による支援

➤ アジアにおける人材育成・交流の推進

- ・ **企業における外国人留学生の雇用促進**
- ・ 大学間における単位互換プログラム、教員派遣等の推進、寄附講座設置等の推進（税制優遇措置等のインセンティブ付与）
- ・ **ものづくり大学の海外展開による技能人材育成**、**わが国の法・基準等の提供**（法・基準等の英訳・現地語訳、技術指導等）
- ・ 日本独自の技術及び文化・伝統（**ジャパングラント**）の理解促進
- ・ シニア人材の海外定住ボランティア支援等～現代の日本人村～
- ・ グローバル人材の育成（特区での英語準公用語化、大学での英語による講義拡充等）

3 . 社会の架け橋として貢献する建設企業

マネジメント力を活かす視点から

前章の“人が集い、行き交う”国・街・地域の視点から提示した施策の方向性に沿って具体策を実行するには、様々なプレイヤーの関係を調整し、全体として最適なものにまとめ上げる“社会の架け橋”機能が必要となる。わが国の厳しい自然環境や稠密な土地利用等の困難な施工環境を克服して培ってきた建設企業のプロジェクトマネジメント力が大いに発揮できる場である。

ここでは、マネジメント力を活かす視点から建設企業の貢献の方向性を示す。

(1) グローバル特区づくりをサポート

- 国際化、少子高齢化が進行し、また、環境への意識が向上する中、魅力ある都市に求められる先端技術やサービスは多様であり、また、都市機能の向上を促進するための規制緩和、税制等の支援措置も多岐にわたる。これら様々な要素をシステムとして統合した次世代都市モデルの具体的な姿を国内・海外に発信するためには、重層化・複雑化している現行の諸制度、支援措置等に捉われず、官と民、所管省庁、業種、行政区域等の既存の枠組みを超えて、目的にかなった包括的かつ特例的な取り組みが必要である。

<次世代都市インフラの構成要素>

太陽電池、電気自動車、スマートグリッド電力網、燃料電池車・水素ステーション、ゼロエミッション化、高度ICTネットワーク、子育て支援・福祉・医療先進拠点、バリアフリー化、都市緑化・生物多様性再生、高度防災セキュリティ確保（大地震・都市型水害対策等）、リニア高速鉄道、スーパーハブ空港、高架道路地下化、大深度地下利用等

- 我々建設企業は、住宅・社会基盤のハード面での責務を果たすことは当然として、プロジェクトマネジメント力を活かして、関係者をつなぐ架け橋として次世代モデル都市プロデュースの一翼を担っていく。

【課題】

- ・プロジェクト上流段階からの官民パートナーリング促進に係る諸制度の

整備

- ・民間の技術開発を支援・促進する仕組みづくり 等

(2) スtockマネジメントへの貢献

- 今後増大するインフラの維持・更新需要に対し、限られた財源の中で確実に効率的に対応することは、暮らしの安全と安心の確保、諸活動の円滑な展開に不可欠の前提条件である。
- **インフラ更新・維持管理に係る潜在的需要を定量化（顕在化）し、広域圏の中で優先順位をつけた計画的な取り組みをすることが重要であり、我々建設企業は、調査・診断・補修の技術の高度化、公物管理ICT化（データベース構築、シミュレーション技術他）等に積極的に貢献する。**
- あわせて、**CM（コンストラクション・マネジメント）やPM（プロジェクト・マネジメント）、技術開発等を通じて、地域の建設企業と協働し安全・安心基盤の維持に貢献する。**さらに、交付金化された国の財政支援も活用して、**地域の資源を活かした「地域主権」の街づくり、地域づくりが促進されるようマネジメント力に裏づけられた企画提案を積極的に行う。**

【課題】

- ・維持管理業務の契約制度の見直し（長期化・広域化、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）活用等）
- ・フィー業務に関する適切な発注制度 等

(3) インフラPFIへの積極的取組み

(国内)

- 国・地方の財政が逼迫する中、海外で高いVFM（バリュー・フォー・マネー）を実現しているPFIに対する注目が高まっており、都市の国際競争力向上に必要な都市部高速道路等への適用が検討されている。国内において、“日本版”では

ない**国際標準のPFI手法を導入**することにより、建設事業に係る契約の国際標準化を含めた“内なる国際化”を促進し、国際的な対応能力の向上や人材育成の面で大きな効果が期待される。このため、我々建設企業は積極的な取組みを図っていく。

- 国際標準のPFI導入に当たっては、インフラ整備の資金需要に対して国民の金融資産を有効活用する観点からインフラファンド等の活用・育成も重要であり、諸制度の整備、案件の発掘が望まれる。

(海外)

- 一方、今後増大が予想されるアジアにおけるインフラPFI案件においては、運営段階におけるノウハウ提供や資金調達を含めたトータルな支援を行う必要があるため、インフラ運営事業者、製造業、商社、金融と官庁とが一体となり、ジャパンパッケージとしてサービスを提供することが望まれる。
- 我々建設企業は、わが国の困難な施工環境のもとで培ってきた高度な施工技術・品質管理力に加え、**運営・管理も視野に入れてリスク管理力の強化を図り、ジャパンパッケージのまとめ役として貢献していく**。そのためにも、国内での実績づくりは重要である。

あわせて、事業の実績を踏まえながら、欧米のPPP標準を参考にわが国が中心となってアジア版のPPP標準を作成することにより、アジアにおけるインフラ整備の促進が期待できる。

【課題】

(国内)

- ・国内PFI事業に係る法制度面での整備及び海外展開を視野に入れた官民共同の国内実績づくり 等

(海外)

- ・トップ外交の推進と国・地方地自体の横断的バックアップ
- ・ODA等の政府資金を活用できるスキームの創設 等

(4) 多様な人材の活用・育成

- 上述のように建設企業の活躍するフィールドが広がるにしたい、女性、外国人の活用、異業種及び地域との連携等、様々な分野と地域での人材活用・交流が益々重要となってくる。
- 多様な人々が生き生きと働くことのできる、魅力ある産業・企業であり続けるため、ワーク・ライフ・バランスの一層の推進を行う。
- アジア全体の発展に貢献する観点からは、途上国の大学への寄附講座設置、**国内技術者の講師派遣等によって土木技術者の育成を支援**する。国内では、今後増加が予想される土木専攻の外国人留学生の採用・雇用(インターンシップ含む)を積極的に進め、建設企業の内なる国際化に取り組む。
- こうした人材の活用・育成と交流は、異なる文化、習慣を持つ多くの人が相互に理解することを促進し、架け橋となってわが国と世界の繁栄に寄与するものと期待できる。

【課題】

- ・ 外国人留学生(学位取得者)の採用・雇用を促進
- ・ 海外から受け入れた人材に関する在留資格要件の見直し整備、各種社会保障制度の充実
- ・ 途上国における現地技術者・技能者育成に係る支援制度 等

おわりに

本報告は、新成長戦略の具現化に向けて、“人が集い、行き交う”国・街・地域という視点から有効と思われる方策を抽出した上で、その中での建設企業の貢献について、特に“マネジメント力を活かす”との観点から検討したものである。

したがって、日本を元気にする処方箋としては、今回のとりまとめではカバーしきれなかったもの、必ずしも体系的に整理しきれなかった視点・論点は多数存在する。また、メンバーの専門分野や時間の制約上から、提言内容としては具体性に乏しい面も否めない。

特に、議論の原点となる**わが国の目指すべき姿**、あるいは**国土のグランドデザイン**については、全く触れることができず、これらの点については、然るべき場で議論されることが望まれる。

一方、そうした中長期ビジョンとは別に、現下の極めて厳しい経済状況に即して、**即効性のある雇用確保対策**を実施し、地域社会の崩壊を防ぐことは緊急かつ不可欠の課題と思料する。

本報告が、成長戦略の実現にむけて、今後の本格的かつ積極的な検討・分析・提言、そして具体的な施策実現に少しでも役立てば幸いである。

経営企画委員会 特別WG 委員名簿

主査	太鼓地敏夫	鹿島建設	土木管理本部土木企画部担当部長
副主査	上田康浩	前田建設工業	経営企画部経営企画グループマネージャー
	山本貴弘	大林組	土木本部本部長室副室長
	國行薫	奥村組	東京支店土木営業第1部長
	辻賢之	熊谷組	土木事業本部営業部副部長
	王尾英明	清水建設	第一土木営業本部営業部課長
	安部吉生	大成建設	土木営業本部営業部長
	小山裕史	戸田建設	土木営業部課長
	朴木康裕	西松建設	監査室長
作業チーム	今村崇	鹿島建設	土木設計本部設計管理部 設計企画グループ課長代理

(2010年3月31日現在)